

令和8年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和8年度当初予算等関係)

会計管理部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初計上額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和 8 年 2 月 定例会 議案 説明資料 目次

会計管理部

【予算関係】

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 1 号	令和 8 年度鳥取県一般会計予算		
	1	当初予算説明資料	(総括表) 会計指導課 統括審査課 工事検査課
	2	歳入歳出事項別明細書	3 4 7 8
	3	節の明細	9
	4	債務負担行為に関する調書	10 11
第 14 号	令和 8 年度鳥取県収入証紙特別会計予算		
	1	歳入歳出当初予算事項別明細書	12
	2	当初予算説明資料	会計指導課
	3	歳入歳出事項別明細書	13
	4	節の明細	14 15

令和8年度鳥取県一般会計当初予算説明資料総括表

会計管理部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
会計指導課	589,112	549,626	39,486		<7,500> 15,000	238	573,874	
統括審査課	1,295	1,295	0				1,295	
工事検査課	3,939	3,927	12				3,939	
合計	594,346	554,848	39,498		<7,500> 15,000	238	579,108	県費負担 586,608

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置を除いた額である。
 県費負担額は、< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

会計指導課（内線：7422）

1目 一般管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	372,408	358,923	13,485			(雑入) 238	372,170	
一般職員42名及び会計年度任用職員13名の人件費								

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

会計指導課（内線：7422）

6 目 会計管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
会計管理事務費	$\left(\begin{array}{l} \text{債務負担行為} \\ 26,303 \end{array} \right)$ 209,804	$\left(\begin{array}{l} \text{債務負担行為} \\ 52,136 \end{array} \right)$ 183,803	$\left(\begin{array}{l} \text{債務負担行為} \\ \Delta 25,833 \end{array} \right)$ 26,001		<7,500> 15,000		$\left(\begin{array}{l} \text{債務負担行為} \\ 26,303 \end{array} \right)$ 194,804	県費負担 202,304
トータルコスト	313,933千円（前年度 285,805千円） [正職員：12.5人、会計年度任用職員：1.0人]							

1 事業の目的、概要

現金・有価証券及び物品の出納保管、会計指導、決算の調製、国費事務、物品等の亡失損傷に係る職員の賠償責任に関する事務、財務会計システムの運営管理等を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
会計管理事務費	・ 県税、使用料・手数料等の公金の収納事務の委託料。 ・ 公金の収納を迅速かつ正確に集計するための収納データの作成業務委託料。 ・ 指定金融機関及び指定代理金融機関が行う債権者口座への振込に係る手数料（公金振込手数料）等 ・ （新）基金等の運用について外部の専門家からアドバイスを受けるための経費	96,101
財務会計システム運営事業	・ 会計事務処理を円滑・適正に行うための財務会計システムの管理運営等に係る経費。 ・ （臨時）税外公金へのエルタックス収納の導入に伴うシステム改修経費。	113,703

3 その他（改善点等）

- ・ 支出事務にかかる手数料負担を削減するため、財務システム等を改修し支払の集約化を行い、公金支出手数料を削減した。（△約14,500千円/年）
- ・ 会計事務研修、随時の会計相談対応、会計実地検査等を実施し、会計事務の適正化を図った。

※債務負担行為

内容	期間	限度額
手数料収納に係るPOSレジスター等賃貸借 全体事業費：30,747千円	令和9年度から令和13年度まで	26,303

（注）起債欄の〈 〉書きは交付税措置を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

会計指導課（内線：7422）

12目 諸費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
支払期間経過未受領金償還金	6,900	6,900	0				6,900	
トータルコスト	8,506千円（前年度 8,477千円）[正職員：0.2人]							
<p>県が隔地払により支出した自動車税等の還付金のうち未受領のまま1年が経過したものについて、県に歳入として戻し入れるとともに、再度債権者に支払を行う。</p>								

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

統括審査課（内線：7452）

6 目 会計管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
出納事務費	1,295	1,295	0				1,295	
トータルコスト	183,477千円（前年度 177,401千円）[正職員：18.0人、会計年度任用職員：10.0人]							

1 事業の目的、概要

地方自治法第170条に基づく会計管理者の職務権限のうち、現金及び有価証券の出納及び保管、支出負担行為に関する確認事務を行う。

2 主な事業内容

以下の処理に要する事務費（1,295千円）

〈主な処理件数〉※令和8年度見込み

内 容	件 数	内 訳
支出負担行為等の事前審査	25,000件	・発注伺 3,000件 ・支出負担行為 22,000件
支出命令の審査・確認	111,000件	・支出命令 35,000件 ・支出負担行為兼支出命令 75,000件 ・支払不能・支払訂正 1,000件
旅費の事前審査	11,000件	
資金前渡精算返納処理	2,000件	

3 その他（改善点等）

- ・会計書類作成時の留意事項等を分かりやすく解説したお知らせを全庁向けに毎月発信し、会計事務に関する職員のスキルや知識の向上を図った。
- ・発注や契約に関する必要な情報の提供や事務の進捗管理をデータベースで行う取組を行い、各所属における次年度の4/1付契約事務を円滑に進めた。あわせて、事務処理の遅延による遡り起案の抑制など契約事務の適正化に繋がった。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

工事検査課（内線：7066）

1目 一般管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設工事検査・評価事業	3,939	3,927	12				3,939	
トータルコスト	153,278千円（前年度 150,625千円） [正職員：18.6人]							

1 事業の目的、概要

県及び県が補助する建設工事等の検査を行い、工事請負契約の適正な履行を確保する。また、県が行う建設工事については、検査に併せて工事成績評定を行う。

県が実施する公共事業に係る事前評価及び再評価について、第三者による客観的な評価を行い事業の効果的・効率的かつ適正な執行を図る。

2 主な事業内容

- ・中間検査、完成検査、出来形検査等の実施
- ・各地方機関及び関係団体等との連絡調整及び研修・説明会の開催
- ・鳥取県公共事業評価委員会の開催及び現地調査の実施

<鳥取県公共事業評価委員会>

県が実施する公共事業について客観的な評価や公共事業の実施方法等の提言を行い、事業の効果的・効率的かつ適正な執行を図るために設置。

（委員の構成：大学教授等の学識経験者、一般公募委員など10名）

3 その他（改善点等）

- ・工事検査における受注者への指摘事項を整理し、定期的に工事成績評定の見直しを行っている。
- ・令和7年度は、検査における受発注者双方の負担軽減を図ることを主眼においた工事成績評定要領の見直しを行い、令和8年度からの適用に向けて関係団体と協議・調整を行った。令和8年度は改訂後の要領による検査・評定の実践を踏まえ、継続して課題の抽出及び改善を行う。
- ・公共事業評価では、各委員への事前配布資料に専門用語集を加えたほか、現場を熟知している直接の担当者が説明に加わるなどして、委員により理解を深めて審議をいただけるようにした。（令和7年度の審議件数：再評価1件）

令和8年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(会計管理部)

(単位:千円)

節	2款 総務費					
		1項 総務管理費				
		1目 一般管理費	6目 会計管理費	12目 諸費		
1	報酬	33,448	33,448	33,230	218	
2	給料	170,058	170,058	170,058		
3	職員手当等	103,301	103,301	103,301		
4	共済費	65,319	65,319	65,319		
5	災害補償費					
6	恩給及び退職年金					
7	報償費	50	50		50	
8	旅費	3,079	3,079	2,320	759	
	費用弁償	981	981	976	5	
	普通旅費	2,098	2,098	1,344	754	
	特別旅費					
9	交際費	100	100		100	
10	需用費	3,955	3,955	874	3,081	
11	役務費	49,204	49,204	245	48,959	
12	委託料	136,803	136,803		136,803	
13	使用料及び賃借料	16,547	16,547	1,000	15,547	
14	工事請負費					
15	原材料費					
16	公有財産購入費					
17	備品購入費					
18	負担金、補助及び交付金	2,582	2,582		2,582	
19	扶助費					
20	貸付金					
21	補償、補填及び賠償金					
22	償還金、利子及び割引料	6,900	6,900			6,900
23	投資及び出資金					
24	積立金					
25	寄付金					
26	公課費					
27	繰出金	3,000	3,000		3,000	
	予備費					
	計	594,346	594,346	376,347	211,099	6,900
財 源 内 訳	国庫支出金					
	地方債	15,000	15,000		15,000	
	その他	238	238	238		
	一般財源	579,108	579,108	376,109	196,099	6,900

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
2款 総務費	
1項 総務管理費	
1目 一般管理費	
給料	一般職員 42人
報酬	会計年度任用職員 13人
	鳥取県公共事業評価委員会委員 10人
6目 会計管理費	
報酬	鳥取県政府調達苦情検討委員会委員 5人
	鳥取県物品購入等に係る入札等審査会委員 2人
負担金、補助及び交付金	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会会費 100
	口座振替収納データ伝送に要する経費 2,244
	地方税共同機構負担金 238
繰出金	鳥取県収入証紙特別会計繰出金 3,000
12目 諸費	
償還金、利子及び割引料	支払期間経過未受領金償還金 6,900

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源		
							国庫支出金	地方債	その他			
令和8年度 会計管理事務費	会計指導 課	千円 26,303		千円	令和9年度から 令和13年度まで	千円 26,303	千円	千円	千円	千円	千円 26,303	手数料収納に係 るPOSレジスター 等賃貸借

令和8年度鳥取県収入証紙特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
1	繰入金		3,000	3,000	0			
		1 一般会計繰入金	3,000	3,000	0			
		1 一般会計から繰入	3,000	3,000	0	1 一般会計から繰入	3,000	
歳入合計			3,000	3,000	0			

歳出

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明
						国庫支出金 千円	繰入金 千円	繰越金 千円	事業収入 千円	区分	金額 千円	
1	諸支出金		3,000	3,000	0		3,000					
		1 償還金	3,000	3,000	0		3,000					
		1 償還金	3,000	3,000	0		3,000			22 償還金、 利子及び割引料	3,000	
歳出合計			3,000	3,000	0		3,000					

令和8年度収入証紙特別会計当初予算説明資料

1 款 諸支出金

1 項 償還金

会計指導課（内線：7422）

1 目 償還金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
証紙払戻し費	3,000	3,000	0				3,000	
トータルコスト	5,409千円（前年度 5,366千円） [正職員：0.3人]							
<p>収入証紙制度廃止に伴う経過措置として、県民等申請者や証紙の小売りさばき人へ還付を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請者が未使用のまま保管している証紙の還付（令和8年9月まで） ・証紙販売終了時に小売りさばき人が在庫として保有している証紙の還付 								

令和8年度 収入証紙特別会計 当初予算歳入歳出事項別明細書(会計管理部)

(単位:千円)

節	款 項 目	収入証紙特別会計		
		1款 諸支出金		
		1項 償還金		
		1目 償還金		
1	報 酬			
2	給 料			
3	職員手当等			
4	共 済 費			
5	災 害 補 償 費			
6	恩給及び退職年金			
7	報 償 費			
8	旅 費			
	費用弁償			
	普通旅費			
	特別旅費			
9	交 際 費			
10	需 用 費			
11	役 務 費			
12	委 託 料			
13	使用料及び賃借料			
14	工 事 請 負 費			
15	原 材 料 費			
16	公有財産購入費			
17	備 品 購 入 費			
18	負担金、補助及び交付金			
19	扶 助 費			
20	貸 付 金			
21	補償、補填及び賠償金			
22	償還金、利子及び割引料	3,000	3,000	3,000
23	投資及び出資金			
24	積 立 金			
25	寄 付 金			
26	公 課 費			
27	繰 出 金			
	予 備 費			
	計	3,000	3,000	3,000
財 源 内 訳	国庫支出金			
	繰 入 金	3,000	3,000	3,000
	そ の 他			
	事 業 収 入			

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
1款	諸支出金	
	1項 償還金	
	1目 償還金	
	償還金、利子及び割引料	3,000
	収入証紙払戻し経費	